

主な出来事

【内政】

- 当地米国大使に対するジンバブエ外務省の抗議文書
- 入国時の COVID-19 対策、緩和
- チウエンガ副大統領、保健省を再編
- 看護師協会、ストライキの停止を呼びかけ、政府の再編成を支持
- 国立公園や河川での採掘禁止
- ANC 代表団のジンバブエ訪問
- 病院運営、正常に戻る
- G40逃亡者の身柄引き渡しを南アに要請
- 政府、企業の営業時間を延長
- 南アのラマポーザ大統領、ジンバブエの制裁解除を国連に要請
- 国内線再開
- 第75回国連総会におけるムナンガグワ大統領のビデオ演説
- モヨ外務大臣とナージュ米国務次官補との会談
- 公立学校、28日に授業再開
- 空港到着時における COVID-19 有症状者に対する検査実施

【経済】

- 観光業、再開
- 露、ジンバブエへ PPE や医薬品の支援
- 中国大使館、ブワラヨの病院へ寄贈
- タバコ総売上、4億5,200万米ドル
- ジンバブエ、貿易赤字を記録
- ジンバブエドル、対米ドルで1.2%上昇
- ジンバブエの子供の貧困、警戒レベルに
- RioZim、生産量は激減も金価格増で相殺
- ジンバブエの都市労働者の75%が失業
- 10名の中国専門医、ジンバブエに到着
- 印が医薬品調達を支援
- ジンバブエ、ペラルーシとの5、800万米ドルの農業施設を立ち上げ

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数7838人:30日時点)

【内政】

● 当地米国大使に対するジンバブエ外務省の抗議文書

1日、南アフリカメディアでジンバブエ政府批判を行った当地米国大使に対し、ジンバブエ外務省が、米国大使の行為はウィーン条約違反に当たる内政干渉であり、ジンバブエに政治的危機は一切無い旨の抗議のステートメントを発出した。(1日付ヘラルド紙)

● 入国時の COVID-19 対策、緩和

9月4日より、当国へ帰国する前48時間以内に検査を受けた住民は、検査が陰性の場合、検疫センターに滞在せず、自宅で自己隔離することが許可されている。証明書の無い帰国者は検疫施設に進み、そこで検査を受け、その状態に応じて自己検疫か隔離のいずれかに置かれる。(8日付ヘラルド紙)

● チウエンガ副大統領、保健省を再編

7日、チウエンガ副大統領(保健・育児大臣)は新たな資金調達モデルや職員の新しい労働倫理に基づく保健・育児省の再編計画を発表した。同省の業務を合理化、拡大させる一方で、職員の数を増やすことなく、保健従事者の報酬を再編の中心に置いた計画となっている。(8日付ヘラルド紙)

● 看護師協会、ストライキの停止を呼びかけ、政府の再編成を支持

ジンバブエ看護師協会(ZINA: Zimbabwe Nurses Association)は、政府に雇用されている看護師に対し、ストライキを終了して直ちに職場出勤を報告するよう指示した。ZINA は8日、政府から今週発表された保健・育児省の再編成計画について支持を表明し、チウエンガ副大統領兼保健・育児大臣が医療従事者の勤務条件や報酬の改善に意欲的であると述べたことを歓迎した。また、ジンバブエ医師協会(ZIMA: Zimbabwe Medical Association)と勤務医協会(Hospital Doctors Association)も共に、チウエンガ副大統領兼保健・育児大臣の新体制を支持した。(9日付ヘラルド紙)

● 国立公園や河川での採掘禁止

ムチャングワ・メディア・情報・放送サービス大臣は8日、国立公園と河川での採掘活動を直ちに禁止することを発表した。国立公園での採掘は即刻禁止され、国立公園で保有されているすべての採掘権も直に取り消す措置が取られると述べた。これまで、一部の鉱山業者が国立公園や河川敷で鉱物を採取するために補助金を得て環境や生態系に相当のダメージを与えていた。(9日付ヘラルド紙)

● ANC 代表団のジンバブエ訪問

マガシユレ幹事長を代表とするANC(アフリカ民族会議、南アフリカの与党)代表団が8日夜にジンバブエに到着し、モヨ外務・国際貿易大臣等の与党 ZANU-PF 関係者と意見交換を行った。会合

において、野党によりジンバブエ政権への攻撃としてソーシャルメディアが利用されていることが確認され、両党間において「フェイクニュースとソーシャルメディアに警戒をすること」が決議された。(9日、10日付ヘラルド紙)

● 病院運営、正常に戻る

ジンバブエ看護協会(ZINA)による呼びかけにより、国中のほとんどの病院は看護師がストライキを終了し正常に戻っている。ムピロ中央病院のCEOによると、看護師は仕事に戻っており、11日からすべての臨床活動を再開すると述べている。マシング州立病院も同様に看護師が戻っており、通常通りの運営をしているという。Herald紙の取材では、その他パルレニヤツワ系列の病院、チトゥンギザ中央病院、サリー・ムガベ・ハラレ中央病院、グウェル州立病院でも状態は正常化しているという。(11日付ヘラルド紙)

● G40逃亡者の身柄引き渡しを南アに要請

検察当局によると、G40逃亡者の一部を当国に引き渡すための手続きを開始し、職権乱用と84万米ドルに及ぶ信託資金の窃盗の罪で保釈中に逃亡したムゼンビ元大臣の身柄引き渡しを南アに要請したという。(13日付サンデーメール紙)

● 政府、企業の営業時間を延長

ムチャングワ・メディア・情報・放送サービス大臣は、14日、小売、卸売、サービス業の企業が6時30分から18時30分までの間営業時間を延長できるようになったことを発表した。このことにより、現在営業時間が午前8時から午後4時30分までと制限されている企業は時間を延長できる。(15日付ヘラルド紙)

● 南アのラマポーザ大統領、ジンバブエの制裁解除を国連に要請

第75回国連総会にて22日、南アのラマポーザ大統領が、ジンバブエに対する違法な制裁の撤廃を呼びかけた。同大統領は、ジンバブエとスーダンに対する経済制裁を解除し、彼らの政府がパンデミックに適切に対応できるようにすべきだと述べた。(23日付ヘラルド紙)

● 国内線再開

23日、当国の航空会社、Air Zimbabwe社とFastjet社が6か月の休止を経て国内便を再開した。Air Zimbabwe社はハラレ-ブラワヨ-ヴィクトリアフォールズ間を、Fastjet社がハラレ-ブラワヨ間を運行する。(24日付ヘラルド紙)

● 第75回国連総会におけるムナンガグワ大統領のビデオ演説

24日、第75回国連総会において、ムナンガグワ大統領は、平和で安定した世界を実現するため、国家間の相互尊重及び国連改革によって強化されるべき真の多国間主義を訴えるとともに、これまでのアフリカの声を排除してきた国連安保理の改革の欠如に懸念を示した。また、大統領は、

米国や一部の EU 諸国によって一方的にジンバブエに課されている違法な経済制裁がジンバブエの経済成長を妨げているとし、制裁の無条件撤廃を求めた。大統領は、ジンバブエの経済状況につき、為替レートと物価の安定も相まって財政赤字が一桁にまで減少し、経常収支が黒字に至ったと述べ、ビジネス環境改革により、ジンバブエの世銀ランキングが向上していると述べた。(25日付ヘラルド紙)

● モヨ外務大臣とナージュ米国务次官補との会談

モヨ外務・国際貿易大臣とナージュ米国务次官補が第75回国連総会の機会にバーチャル形式で会談をした。会談において、モヨ外務大臣は、ムナンガグワ大統領は、米国との間にある不信感に満ちた関係を終わりにさせたいと考えており、ジンバブエに対し、違法な制裁を科している米国はその政策を収めなければならないと発言した。ナージュ米国务次官補が、モザンビークの治安状況は、同国だけでなく周辺地域の安定を脅かしており、ジンバブエと米国の更なる協力が期待されていると述べた。これに対し、モヨ外務大臣は、ジンバブエとしてもモザンビークの脅威を深刻に受け止めていると述べた。(25日付ヘラルド紙)

● 公立学校、28日に授業再開

初等・中等教育省は28日、公立学校の再開に向けて万全の体制が整っていることを確認し、授業を開始した。本日から Grade7、Form4、Upper Sixth の3つのクラスが再開し、4週間後の10月26日には、Grade6、Form3、Lower Sixth、Form5のクラスが再開、その2週間後の11月9日には、ECD A、B、Grades1からGrade5、Form1と2の全員が学校に戻るようになる。2週間前には私立学校が開校しており、初等・中等教育省によると、ケンブリッジ試験を実施しているこれらの学校はすべて順調に稼働しているという。(28日付ヘラルド紙)

● 空港到着時における COVID-19 有症状者に対する検査実施

内閣は、旅行者の安全を保証するための措置として SI216に基づき、COVID-19 の症状を示す旅行者は COVID-19 の陰性証明書を持っているかどうかに関わらず、旅行者から60米ドルの手数を徴収して空港で検査を受けさせ、その収益を検査用物品の補充に充てることを閣議決定した。(30日付ヘラルド紙)

【経済】

● 観光業、再開

ンドロフ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣は、COVID-19の影響で5ヶ月間停止していた観光部門の全面的な再開を発表した。これまで観光事業におけるドライブやバンジージャンプ、ヘリコプターの乗車、ライオンとの歩行等の登録された観光事業の活動は認められていたが、今回の全面的な再開にあたり、観光や釣り目的(およびその他の観光関連事業)の湖内ボート操業の再開も認められた。(4日付ヘラルド紙)

● 露、ジンバブエへ PPE や医薬品の支援

6日、ジンバブエは露から PPE と8トンに及ぶ医療品を受け取った。当地露大使は、本支援に関してはこれに終わらず、医学と医薬品の分野での実用的な協力を開始することを検討していると述べ、昨年の露・アフリカ経済フォーラム・サミットでプーチン大統領とムナンガグワ大統領との間で合意した、経済・科学・技術協力に関する政府間委員会の決定を実施していくとコメントした。(7日付ヘラルド紙)

● 中国大使館、ブワラヨの病院へ寄贈

当地中国大使館は、人工呼吸器、体温計、マスク、酸素濃縮器を、1ヶ月後に COVID-19 センターとして開設するユナイテッド・ブラワヨ病院(UBH)に寄贈した。(7日付ヘラルド紙)

● タバコ総売上、4億5,200万米ドル

8月28日にオークションフロアでのたばこ販売シーズンが終了し、納入量は1億8,100万キログラムの大台を突破した。タバコ産業マーケティング委員会(TIMB)の最新統計によると、1億8,100万キログラムのタバコにより総売上は4億5,200万米ドルを記録した。ただし、この数値は昨シーズンの同時期に販売されていた2億3,800万キログラム(4億7,200万米ドル)よりも24%少ない。(10日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、貿易赤字を記録

ジンバブエは2020年6月までの12ヶ月間で1億米ドルの貿易赤字を記録した。輸出額が46億米ドルに対し、輸入額が47億米ドルだったことによる。これは、2019年12月までの6か月間で輸入額が23億7,000万米ドル、輸出額が24億8,000万米ドルだった時期の貿易黒字から逆転した形になる。(14日付ヘラルド紙)

● ジンバブエドル、対米ドルで1.2%上昇

15日の外貨オークションによる結果、先週より対米ドルで1.2%上昇し、1米ドル=81.7ジンバブエドルとなった。8月末の外貨オークションでは83.39ジンバブエドルをマークしていたが、そこから過去3回のオークションで小幅に上昇し、その幅は現在2%に達する。当地中央銀行(RBZ)のエコノミストであるエディ・クロス氏によると、外貨オークションシステムと月次インフレ率の間にはより強い相関関係があるという。同氏は、月次インフレ率が下がっていることを指摘し、これは外貨オークションが最近安定していることによるものだと述べた。現に、前月比のインフレ率は8月に急減速しており、7月の月次インフレ率が35.53%に対し、8月は8.44%で27.09ポイントも下落している。ジンバブエドルの米ドルに対する継続的な上昇は、公式の外貨オークションシステムが企業にとって信頼できる外貨の供給源であるという信頼感の高まりを背景にしている。(16日付ヘラルド紙)

● ジンバブエの子供の貧困、警戒レベルに

UNICEF の研究から、ジンバブエの貧困は、農村部の76%以上の子どもたちが極貧 (abject poverty) の中で生活しているという、かつてないレベルにまで達していることが判明した。この研究は、UNICEF と Zimstat が編集したレポートによるもので、2019年時点で農村部では76%、都市部でも20%の子どもが極貧状態にあるという。レポートでは昨今の限られたリソースと能力しか持たない政府においては、その限られたリソースを効率的に利用し、子どもの貧困レベルの高い地域に注力する必要があると述べている。(16日付ニュースデイ紙)

● RioZim、生産量は激減も金価格増で相殺

金やダイヤモンド、石炭、ニッケル加工の RioZim 社によると、2020年6月までの上半期の金生産量は39%減となり、主に停電、工場の頻繁な故障、低品質の鉱石、金の納品の支払い遅延が重しになったという。しかし、堅調な国際金価格が生産量の減少による減益を部分的に相殺した。同社は、RBZ 傘下の Fidelity Printers and Refiners 社による金納入の支払いが遅延しており、そのことで金生産に必要な主要原材料の在庫が不足していたという。今後の見通しについて、同社は、ロックダウン規制が少しずつ緩和され、人や物の移動が改善されていることから、主要な資本プロジェクトが早期に進行すると予想しているという。(23日付ヘラルド紙)

● ジンバブエの都市労働者の75%が失業

WFP が14日に発表した国別の最新報告書によると、当国がロックダウンを宣言した時点で、特に都市部ではインフォーマルな生計からの主要な収入源を失ってしまい、ジンバブエ都市部の労働力のほぼ4分の3が失業したままであるという。ZCTU のムタサ会長は、この国の雇用の76%が非正規雇用であり、インフォーマル経済の多くの労働者のことを考えずに経済を閉鎖したことで彼らの生活を破壊され、運送業や接客業などの他の多くのフォーマルな企業でさえも閉鎖し、多くの労働者の雇用契約を終了させた、とコメントしている。(23日付ニュースデイ紙)

● 10名の中国専門医、ジンバブエに到着

27日、10名の中国専門医チームがジンバブエに到着し、今後12ヶ月間パリレニャトワグループの病院に常駐することになった。これは中国からの18番目の医療チームにあたる。10名の専門家の中には、伝統医学の専門家もおり、最近設立したジンバブエ・中国伝統医学・鍼灸センターでの支援も行う予定。(28日付ヘラルド紙)

● 印が医薬品調達を支援

28日、マンガウィロ保健・育児副大臣は当地印大使から医薬品を受け取った。同大使は、印政府から受け取った134品目、総重量5.3トン、総額30万米ドルの医薬品・医療品を手渡した。(29日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、ベラルーシとの5,800万米ドルの農業施設を立ち上げ

ムナンガグワ大統領は30日、ベラルーシとの5,800万米ドルの農業機械化施設の立ち上げに参

加し、年末までには1億米ドル相当の契約を締結する予定だという。今回の契約は、当国政府とベラルーシ政府が2018年に合意した農業と木材事業の機械化プログラムの一環であり、800台以上の機器が2回に分けて納入される。(30日付ヘラルド紙)

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数7838人:30日時点)

当国保健育児省は、当国における新型コロナウイルス感染症の発生状況についてステートメントにより発表。9月30日時点で、累計症例数は7838人、累計死亡者数は228人、累計治療者数は6303人。